

0テレホールディングス

コーポレートレポート 2021年3月期



**NIPPON TELEVISION
HOLDINGS
CORPORATE REPORT 2021**

日本テレビグループ経営理念

日本テレビグループ創業以来の企業精神に基づき正しく速やかな報道、
質の高い映像・情報の提供とテレビという枠を超えた多彩な文化の創造により、
国民生活を豊かなものにする

日本テレビグループ経営方針

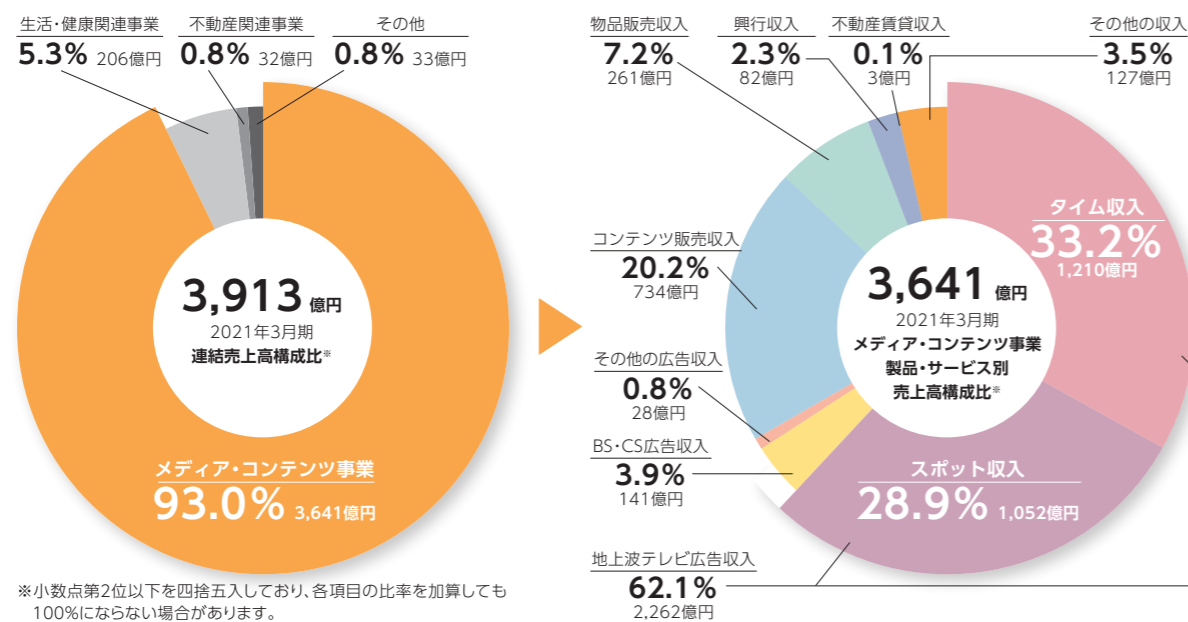
日本テレビグループは、創造力と発信力を活かし
メディア・コンテンツ業界のトップカンパニーとして
正しく速やかな報道に努めるとともに
「改革と挑戦」を続け、「四つの創造」を実現していく

四つの創造

良質なコンテンツを創造する
新たな文化を創造する
豊かな社会を創造する
そして…夢ある未来を創造する

事業領域

メディア・コンテンツ事業、生活・健康関連事業を核として、事業ポートフォリオの多様化を目指す



*小数点第2位以下を四捨五入しており、各項目の比率を加算しても100%にならない場合があります。

SNAPSHOT

独立社外取締役の構成比が全体の3分の1以上に 「サステナビリティ推進事務局」を新設

Webサイト

<https://www.ntvhd.co.jp/>

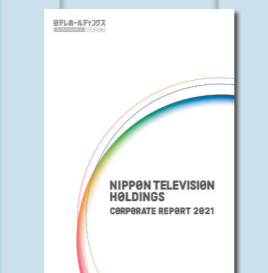
財務情報



IRサイト

<https://www.ntvhd.co.jp/ir/index.html>

コーポレートレポート



非財務情報



サステナビリティサイト

<https://www.ntvhd.co.jp/sustainability/>

2020年代に飛躍するための「新しい成長戦略」に基づき デジタル領域事業拡大とコンテンツ戦略投資をすすめ コロナ禍を乗り越える事業を推進してまいります。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大は続き、企業経営ばかりではなく人々の暮らしにも影響が及んでいます。コロナ禍は当社グループにおいても様々な影響を及ぼし、2020年度第2四半期の連結決算では中間期として12年ぶりに赤字決算に陥り、株主の皆様にご心配をおかけしました。その後、放送収入の持ち直し、映画作品のヒット、インターネット事業などの伸びを背景に当社グループの当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は一定規模の黒字を確保することができました。

こうした経営環境の厳しい状況を受け、当社グループは去年11月に ①「デジタル化の加速」②「収支構造の抜本的な見直しと生産性向上」③「グループ事業の強化」を3本柱とする「新しい成長戦略」を策定しました。今年度は、この戦略に基づき2020年代を通して当社グループが飛躍的に発展していくための足掛かりとなる重要な年と位置付けます。コンテンツ制作のための戦略的投資でデジタル領域への取り組みを加速させるとともにコロナ禍を乗り越える事業を推進し、同時にグループ事業の底上げと強化で2020年代半ばまでに非放送事業の収入比率を50%以上にすることを目指します。また、報道機関の使命として持続可能な未来に貢献するため、グループを挙げてサステナビリティ実現に向けた方針の策定を予定しています。「テレビを超える」のローガンのもと改革を強力に推進していく決意です。

当社グループの基幹会社である日本テレビ放送網は、コロナ禍により前例のない規模で編成の変更を余儀なくされた局面もありましたが、全日帯、ゴールデン帯、プライム帯の各時間帯でトップを維持し、年間で10年連続、年度では8年連続の個人視聴率三冠王を獲得しました。動画配信事業の定額制配信サービスHuluは有料会員数を大きく伸ばすなど堅調な成長を遂げているほか、映画事業では、コロナ禍にも関わらず「今日から俺は!! 劇場版」と「新解釈・三國志」がそれぞれ興行収入で53億円超、40億円超の大ヒットとなりました。当社グループは今後も「最強のコンテンツ制作集団」として邁進してまいります。

当社は、積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、継続的で安定的な株主還元を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、年間配当35円から、すでに実施済みの中間配当10円を差し引いた1株当たり25円を期末配当とさせていただきます。株主の皆様には、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 会長
大久保 好男

代表取締役 副会長
小杉 善信

代表取締役 社長
杉山 美邦

SDGメディア・コンパクトに加盟

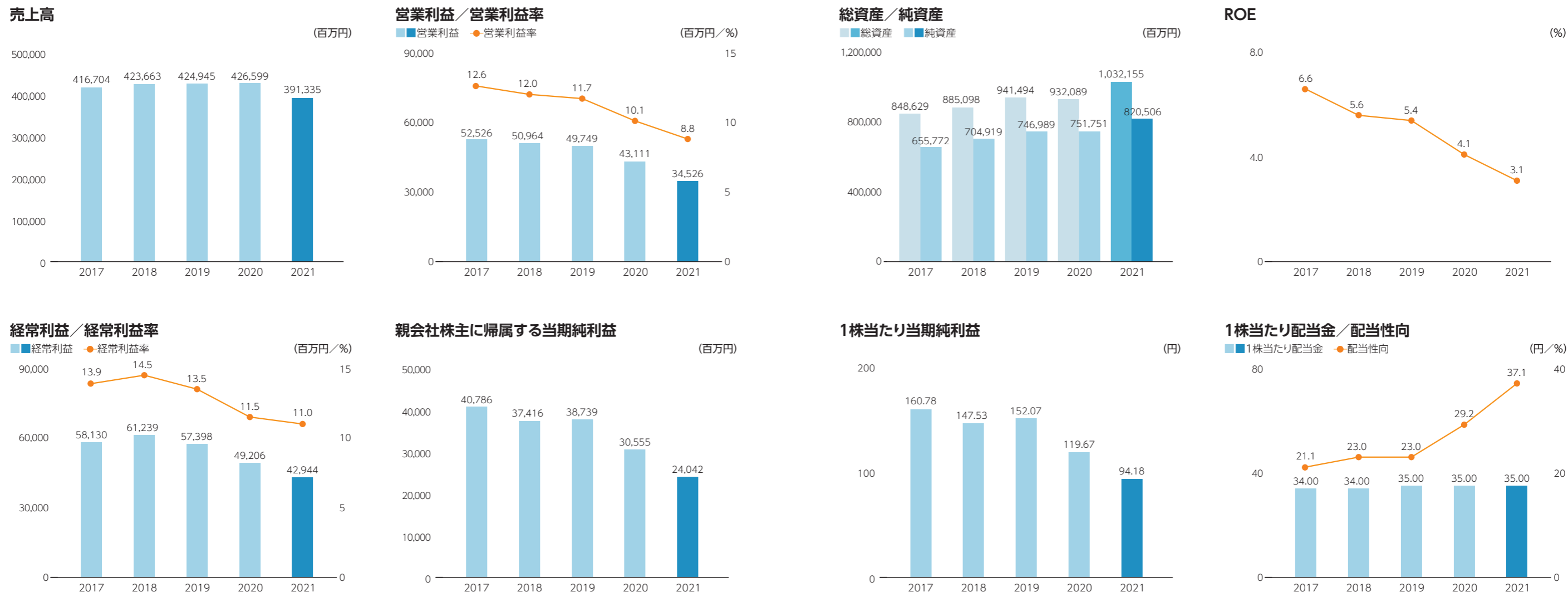
日本テレビ放送網は、グローバルな社会課題の解決を目指す「SDGs」について、国連が世界の報道機関に対し協力を呼び掛けている「SDGメディア・コンパクト」に2018年から加盟し、創設メンバーの一員として参加してきました。今後も日本テレビグループとして、放送番組やイベント等の各コンテンツを通じて、SDGsの存在やその内容を社会に広くわかり易く伝えてまいります。



財務・非財務ハイライト

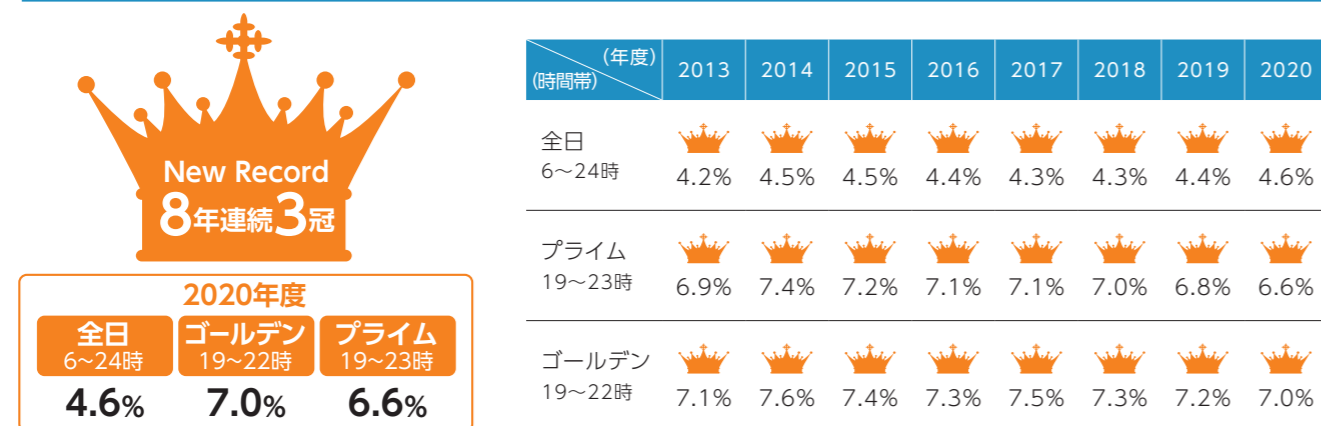
財務ハイライト

各年3月期

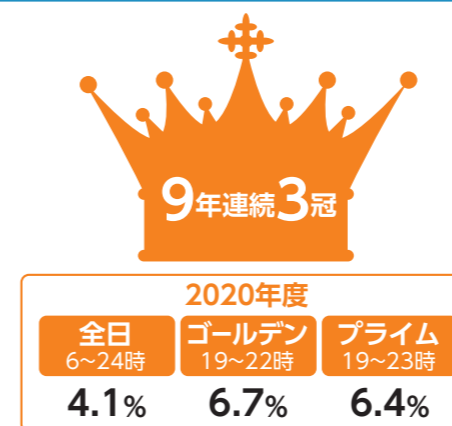


非財務ハイライト

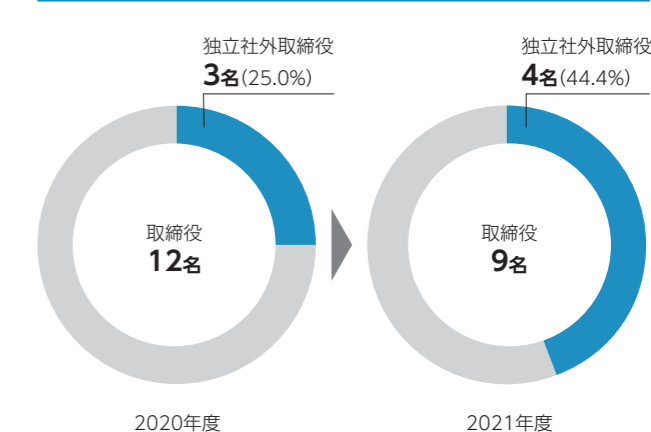
個人視聴率



コアターゲット視聴率 (男女13~49歳)



独立社外取締役の構成比率



日本テレビホールディングスのサステナビリティ

「持続可能な未来」への貢献

気候変動や貧困問題など、世界的な課題を解決するために企業が果たす役割が重視されています。私たちは、報道機関の使命として常にサステナビリティ（持続可能性）を意識し、以前から「24時間テレビ 愛は地球を救う」や「カラダWEEK」展開など、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）達成のための活動に取り組んできました。

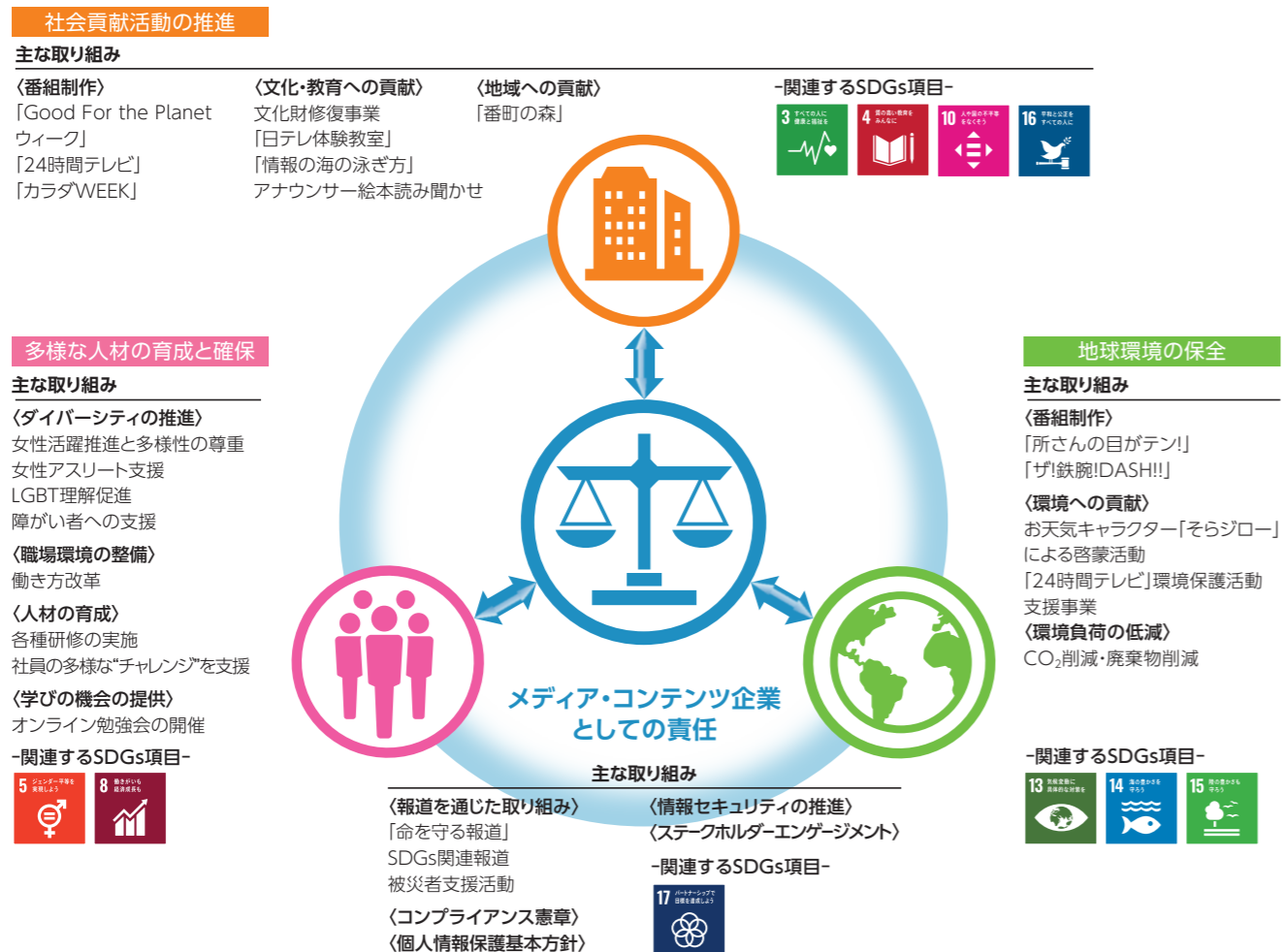
世界的な課題解決がより強く求められる中で、2021年度はサステナビリティへの取り組みを強化することにしました。まず、「2021年度経営方針」の重点項目として「持続可能な未来への貢献」を掲げました。SDGsへの取り組みを推進するための新しい組織を作り、取り組みを発信するためのホームページを新設しました。さらに昨年スタートした、より良い未来を作るためのキャンペーン「Good For the Planetウィーク」展開を強化し、幅広い番組で持続可能で多様な社会の実現に向けた情報発信を行ってまいります。

サステナビリティ実現に向けてグループを挙げて取り組むため、温室効果ガスの削減問題など具体的な方針について今年度中に策定する方向で準備を進めています。グループ全体のビジネスを環境、社会、ガバナンスの視点で見直し、思い切った改革を進め、成長につなげていきます。持続可能な世界の実現のために、企業としての責任を自覚し、取り組んでいきたいと考えています。



日本テレビホールディングス株式会社
代表取締役 社長 杉山 美邦

日本テレビホールディングスの取り組みテーマ



特集 報道を通じた取り組み

「命を守る報道」

日本テレビ報道局は、「命を守る報道」を報道機関として最も重要な使命に位置づけています。

新型コロナウイルスに関する最新情報や感染対策への協力呼びかけはもちろん、各地に甚大な被害をもたらした「令和2年7月豪雨」や、2021年2月の「福島県沖地震」など様々な有事において、速やかで正確な情報発信と、命を守る行動を呼びかけてきました。



「news zero」をはじめ各番組で、新型コロナウイルスに関する情報を日々解説

SDGs関連報道

各番組内で、SDGsに関する情報や具体的な事例を報じてきました。

「news every.」では、2021年2月から「みんなができること」をキーワードに、日用品や衣服のリサイクル、プラスチックゴミの削減に貢献できる「量り売り」など、身近な事例を定期的に取り上げています。

「Oha!4 NEWS LIVE」では、2021年2月15日～19日にかけて「SDGsとつながろう!」という特集コーナーを展開。中高生の活動や、国連広報センター所長のインタビュー取材などを報じました。

「news zero」では、地上波での発信に加えて、2021年1月にオンライン配信番組「Update the world」を開始。SDGsをコンセプトに「価値観のアップデート」を毎月積み重ねています。



「news every.」中島キャスターが「量り売り」サービスを体験レポート

コロナ禍でも継続 被災者に寄り添う

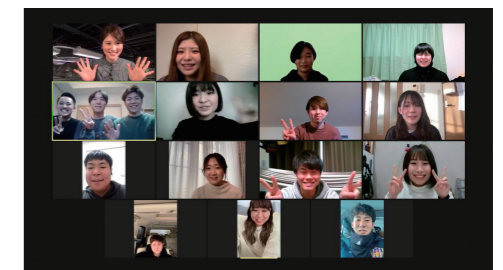
東日本大震災をきっかけに始まった報道局の活動「よみひと知らず」は、ワークショップや映像アルバムの制作サポートなどを通じて、被災者を支援してきました。

震災10年の節目である2021年。新型コロナウイルスの影響で様々な制約がある中で、2つの活動に取り組みました。

成人式「オンライン交流会」

発災当時小学生だった福島県・飯舘村の子どもたちは新成人になりました。しかし、コロナ禍で成人式は中止に。

そこで、日本テレビ報道局は、コロナ禍で培った知見を応用し、オンライン交流会を企画。新成人たちが互いの近況を報告したり、サプライズ参加した恩師と「再会」する機会を提供しました。



オンライン交流会に参加した、鈴江奈々アナウンサー（左上）と新成人たち

オンライン上映会

宮城県石巻市出身の佐藤そのみさんが制作したドキュメンタリー映画「あなたの瞳に話せたら」。テーマは、自らの妹も命を落とした大川小学校。

NPO法人カタリバと連携し、映画の上映および、佐藤さんや他の被災者も交えたトークセッションを実施。その様子をオンラインで配信しました。



左から、日本テレビ鈴江アナウンサー、佐藤そのみさん、NPO法人カタリバ代表・今村久美さん

「Good For the Planetウィーク」#今からスイッチ



参加番組 **40** 以上

キャンペーンの概要や参加番組はホームページからご確認いただけます。是非、右記URLよりご覧ください。

日本テレビでは、**2021年5月31日～6月6日**まで「**Good For the Planetウィーク**」と題し、新しいキャンペーンを行いました。**SDGs**の17項目を中心に、**人のため、暮らしのため、社会のため、そして未来のために**できることを、視聴者の皆さんと一緒に考えていく1週間です。「**Good For the Planet**」は、昨年スタートしましたが、今年は、取り組みを強化。「**#今からスイッチ**」をテーマに、40以上の番組が、様々なジャンルの「**未来にいいこと**」「**地球にいいこと**」を発信しました。また、「ザ!鉄腕!DASH!!」などのバラエティ番組やニュース情報番組では、通年でこの取り組みを進めます。

<https://www.ntv.co.jp/goodfortheplanet/>

社会貢献活動の推進

24時間テレビが43回目の放送!

24時間テレビの初回から行っている福祉車両の寄贈事業。昨年度の寄贈台数は212台で、累計台数は11,618台になりました。

前年に始めた障がい者スポーツキットの寄贈事業は2年目に入りました。東京2020パラリンピックを控えていることもあって、パラスポーツキットは寄贈先の全国の児童・生徒達に活用していただいています。

新しい取り組みとして、子ども食堂への支援を開始しました。コロナ禍で経済的に困窮するケースは増加傾向にあり、食事やフードパントリーだけでなく、子どもの居場所づくりも含めた支援が必要とされています。



新型コロナウイルスを人類が直面している未曾有の危機と捉え、私達は災害のくくりで様々な支援を実施しました。

最前線で立ち向かっている医療従事者にも支援物資をぜひ届けたいと考え、看護協会にアルコール消毒液を寄贈しました。

また、感染症を予防する観点から、より強い施設づくりを目指して保育所で水栓の自動化を進め、幼稚園や中学校に加湿空気清浄機などを寄贈しました。

さらに、お年寄りの健康管理に役立てられるよう、全国の高齢者や障害者の支援施設向けにパルスオキシメーター1,000個を寄贈しました。

2020年度寄付金総額 **8億6,626万9,827円**

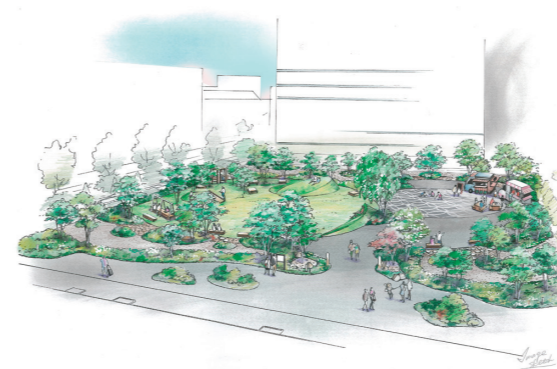
43年間の累計寄付金総額は **405億6,415万1,601円**となりました。

番町に森!? まちづくりがいよいよスタート! #番町の森 #SDGs #コミュニティ

日本テレビ創業の地である千代田区二番町にて、スタジオ棟の竣工に続き、旧社屋の解体が完了しました。そして広大な跡地に、この夏「番町の森」がオープンします!

「**番町の森**」は、都会の真ん中に現れたくつろぎの広場で、既に四番町に設置されている「番町の庭」と同様、数年間の暫定利用施設です。これまで日本テレビが「番町の庭」の運用の中で得た経験や、利用者の声を参考にしながら、**地域コミュニティのハブ**になるよう計画いたしました。地域の皆様にお使いいただき、今後の開発計画やまちづくりの参考にしていきます。

「番町の森」は、その名のとおりの**豊富な緑化によるCO₂の削減**や、**環境、生物多様性の保全**を念頭に設計され



ており、様々な人が気軽に集える**インクルーシブでオープン**な広場です。季節を全身で感じることでできる緑化計画、ゆったりくつろげるベンチ、思いっきり駆け回れる芝生などを具備し、災害時の一時避難にもご活用いただけます。また、一部に設けられたドライなエリアは、夏祭りやマルシェなど、アフターコロナのイベントにもご利用いただけます。近くにお越しの際はぜひお立ち寄りください。

地球環境の保全

CO₂削減・廃棄物削減に向けた取り組み

本社が入る「日テレタワー」と千代田区二番町の「番町スタジオ」では、スタジオ照明のLED化などで継続的にCO₂削減に取り組んでいます。

2020年には、義務量より多く削減できたCO₂の量、3万tを東京都の取り組みに協力して寄付し、2021年に都知事から感謝状を受け取りました。今後も、継続的にCO₂削減に取り組んで参ります。

また、モバイルPCの導入等でペーパーレス化を進めている他、分別された紙ゴミのうち、91%を再利用しています。放送で使用する放送用光ディスク等の記録メディアを一元管理し、リユース率は、85.7%に達しています。



かつて廃棄していた放送用テープは、栃木県鹿沼市にある障がい者支援施設『社会福祉法人希望の家』に運搬し、部品ひとつひとつを分解。素材ごとに分別し、資源としてリサイクルしています。この作業は、障がいのレベルに合わせて担当を振り分けることができ、楽しんでできる仕事として喜ばれております。2020年度には約7万8,000本のテープをリサイクル処理しました。





多様な人材の育成と確保

ダイバーシティの推進

女性活躍推進と多様性の尊重

育児中の女性社員に法定基準よりも手厚い支援を行っており、産休・育休取得女性社員のここ5年間の復職率は約95%にのぼります(復職予定者含む)。子供の2歳誕生日末までの育児休業制度に加え、2021年6月から、時短勤務制度の取得可能期間を1年延長し、小学6年生修了時まで取得できるようにしました。男性社員も同等の期間、育児休

業を取得できます。また、2021年6月からは「同性パートナー制度」を導入。同性間のパートナー婚の際も、異性間の結婚と同様に祝金・結婚特休の権利を認めました。パートナーの家族の介護休暇の付与、パートナーに関する弔慰金の支給についても定めています。誰もが自分らしく活躍できる企業文化の醸成に取り組んでいます。

職場環境の整備

2018年より「在宅勤務制度」を運用してきましたが、2021年6月より「テレワーク勤務」の項目を就業規則にも新設し、正式な勤務体系としました。原則自宅に限っていた勤務場所について、自宅外での勤務も認めただけでなく、「コロナ禍の特別措置」としてではなく、恒常的に、テレワーク可能な社員は誰でも制度を利用できることとしました。社内では

大型モニター「Web会議室システム」を全局配備して、快適なリモート会議の環境を整備。座席のフリーアドレス化も進め、スペースの有効活用とともに、コミュニケーションの活発化、セレンディピティの誘発を目指しています。また、ペーパーレス、オフィス環境美化にも取り組んでいます。

人材の育成

当社は、ジョブローテーションを重視し、組織の流動化・多様化と人材の育成を念頭に、年2回の定期異動を行っています。

研修制度としては、社内の「階層別研修」に加え、他業種との「異業種交流研修」も行うことで自社には無い刺激を受け、情報交換の場を増やし、成長の場を広げています。

2021年6月より「社外チャレンジ休職」制度をスタート。

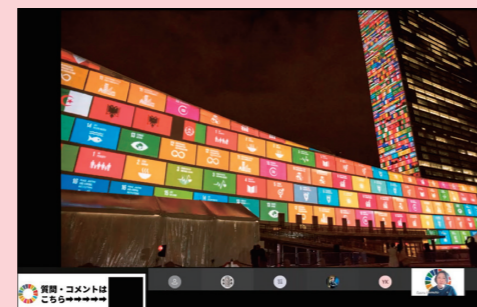
留学・就学やボランティアなど、社外の経験を積みたいという社員に対し、最長で2年の休職を認めています。さらに「副業」を認める社員の対象を、55才以上の一般社員・職種別社員・専任職管理職に拡大しました。また、指定の資格を取得した社員への試験費用全額補助(2020年11月～)など、社員の成長意欲に応え、後押しする施策を拡充しています。

グループ全体へ学びの機会を提供しています。

R&Dラボが中心となり、新たな知見・技術等の発信や社内のコミュニケーション活性化を目的とした「オンライン勉強会」を、これまでに15回開催。毎回300人以上が参加する大規模なこの勉強会は、日本テレビグループ全体に向けた継続的な学びの機会を提供しています。

中でも「SDGs」に関する分野は関心が高く、基礎編・発展編の2度にわたって開催しました。基礎編では、SDGsの「誰一人取り残さない」という理念、消費者のサービス選択にサステナビリティ要素が関わるようになってきている現状を中心に学び、発展編では、国連広

報センター所長の根本かおる様を講師に、メディア企業に求められる意識など当社に即した内容のお話をいただきました。



メディア・コンテンツ企業としての責任

コンプライアンス憲章

日本テレビ・コンプライアンス憲章は、日本テレビグループの全ての役員・執行役員・社員が遵守すべき、基本的な内部規範を定めています。日本テレビグループは、自ら、この憲章を遵守することを宣言するとともに、全ての役員・社員に対して、憲章を読み、理解し、遵守することを求めます。

基本憲章

- 一、私たちは、国民の共有財産である電波・放送に携わる者として、その誇りと自覚を持ち、社会の利益のために奉仕する精神を忘れず、文化と福祉の向上に貢献します。
- 一、私たちは、放送人、報道機関の一員として、法令の遵守はもとより、社会的良識に基づいたより高い倫理観のもと行動し、公正で健全な事業活動を行います。
- 一、私たちは、公正、迅速な真実の報道、心を通う番組、魅力的なイベントや商品を提供し、視聴者・国民に愛されることを目指します。
- 一、私たちは、正当な競争による広告放送を通じ、視聴者・国民の利益と経済、社会の発展に寄与します。
- 一、私たちは、基本的人権を尊重し、互いに人間としての尊厳と価値を認めて行動します。
- 一、私たちは、社会の一員としての立場を自覚し、地球環境の保全など、人類共通の課題の達成に貢献します。

07レ

詳細はこちらからご確認ください。

<https://www.ntvhd.co.jp/compliance/index.html>

個人情報保護基本方針

日本テレビホールディングス個人情報保護基本方針(概略)

- 日本テレビホールディングスは、個人情報の取り扱いに関しては、個人情報の保護に関する法律を遵守し、個人情報保護委員会のガイドライン及び総務省の指針に準拠して行います。
- 基本方針は、当社業務に携わる全ての者が、個人情報を取り扱う際に遵守すべき基本的事項を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益の尊重を目的としています。
- 個人情報の取得は、原則として、当社業務を円滑に行うために必要な限度に止めます。
- 個人情報の取得は、利用目的をあらかじめ個人情報の本人に明示し、適法かつ公正な手段によって行います。
- 個人情報の取得、利用、提供その他の個人情報の取り扱いは、あらかじめ明示した利用目的の範囲内で行います。
- 個人情報の処理又は管理を外部に委託する場合には、個人情報を適切に取り扱っていると認められる者を選定し、秘密保持契約等の契約を結ぶなど十分な対応を行います。
- 個人情報の本人から自己に関する情報開示の請求があった場合は、本人であることを確認した上で、原則として、当該請求に係る個人情報について遅滞なく開示します。

07レ

詳細はこちらからご確認ください。

<https://www.ntvhd.co.jp/privacy/index.html>

情報セキュリティの推進

日本テレビホールディングスでは、社会からの信頼にこたえるため「情報セキュリティ基本方針」を定め、社員・協力スタッフひとりひとりがその意味を十分に理解し行動することで、取り扱う情報資産の保護に努めています。

「情報セキュリティ基本方針」では、組織的・制度的・技術的に適切な対応をとるとともに、基本方針を遵守して業務を遂行できるように、情報セキュリティに関する教育・訓練を行う事などを定めています。また、CISO(情報資産保護最高管理責任者)を設け、ソフト、ハード両面で全般的な責任を持って、情報資産の保護にあたっています。

日本テレビ放送網においては、デジタル化による業務変革と高度なセキュリティの両立を目指して、様々な施策を実施するとともに、得られた知見をグループ各社とも情報共有し、グループ全体のセキュリティ向上に努めています。

07レ

詳細はこちらからご確認ください。

<https://www.ntvhd.co.jp/security/index.html>

ステークホルダーエンゲージメント

視聴者センターに寄せられるご意見やご指摘を、番組の制作現場に伝え、番組の品質向上に生かしています(推奨のご意見は、番組制作の励みに、また厳しいご意見は、より良い番組作りの糧にさせていただいています)。毎週、および毎月、視聴者の声を集めて社内誌として刊行し、社員・スタッフと共有しています。

視聴者からのご意見などは、外部の委員を招いて定期的に開いている「放送番組審議会」でも紹介し、議論の参考としています。委員の意見は、ホームページで視聴者にお知らせしています。

また、視聴者とのコミュニケーションの場として、視聴者と番組制作者が対話する「日テレフォーラム」、そして小中高校の児童や生徒、大学生を対象とした出張授業「情報の海の泳ぎ方」「情報のタネの見つけ方」を開いています。メディアとしてどのように正確で有益な情報を発信しているのかを伝え、一緒に考えることで、満足と信頼を得られるよう努めています。

07レ

詳細はこちらからご確認ください。

<https://www.ntv.co.jp/shinsa/>

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、認定放送持株会社である当社のもと、国民の共有財産である電波資源を基にした放送に携わる企業グループとして、公平・公正さを保ち、迅速・正確な情報を発信する事を通して、全てのステークホルダーから「信頼」されるサービスの提供を心がけながら事業を行っております。

メディア・コンテンツ業界のトップカンパニーとして「良質なコンテンツの創造」「新たな文化の創造」「豊かな社会の創造」さらに「夢ある未来の創造」の四つの創造の実現に努めてまいります。

このような経営方針のもと、経営計画に基づき事業を推進することによって、長期的に安定した業績の向上を図り、社会への貢献度をより高め、ステークホルダーとの関係を

重視することが、当社及び当社グループの企業価値を増すことになると認識しております。経営環境の変化に対応した迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を目指します。

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針をはじめ、株主の権利・平等性の確保、政策保有株式に関する方針、関連当事者間の取引、株主以外のステークホルダーとの適切な協働、情報開示の充実と透明性の確保、当社の取締役会等の責務、株主との対話について、コーポレートガバナンス・コードの諸原則を踏まえた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、「コーポレート・ガバナンス報告書」とともに、当社ウェブサイトにて開示しています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

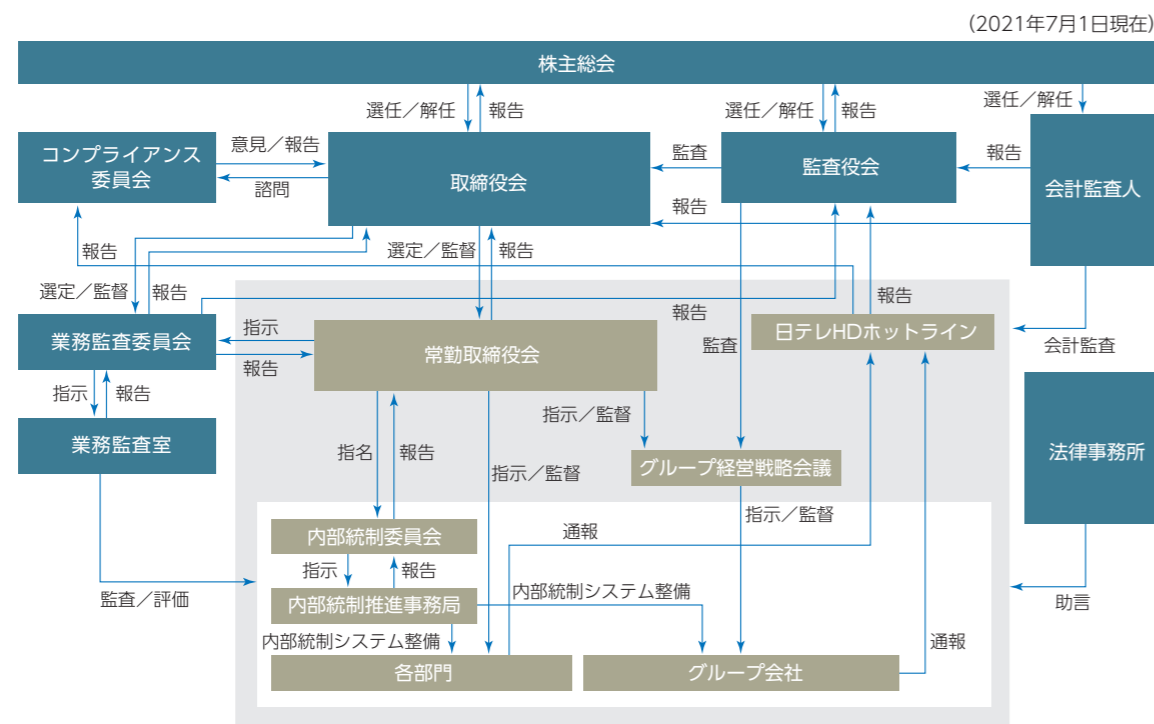
当社は監査役会設置会社であり、取締役会による取締役の業務執行の監督、並びに監査役及び監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しております。

当社は、独立性の高い社外取締役と社外監査役を複数名選任し、取締役の職務執行について、監査役の機能を有

効に活用しながら、妥当性の監督を社外取締役が補完することによって経営監視機能の強化を図るべく、現在の体制を採用しております。

当社は今般、経営監視機能の強化と、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性をより高めることを目的に取締役会の構成を見直し、取締役全9名のうち4名を、独立社外

コーポレート・ガバナンス体制



取締役といたしました。これにより、取締役会における独立社外取締役の比率は、今般発表された改訂「コーポレートガバナンス・コード」においてプライム市場上場会社に求められる3分の1以上となります。

また、業務執行体制として、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を明確に分離するために、執行役員制度を導入いたしました。業務執行取締役及び執行役員を構成員とする「常勤取締役会」を毎週開催し、経営課題の検討及び重要事項について審議・報告を行っております。

監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全4名のうち3名を会社法第2条第16号に定める社外監査役としております。なお、常勤監査役・吉田真氏は、メディア・関連事業全般にわたる高度な専門的知識を持ち、当社グループ会社の経営者としての実績と、財務及び会計に関する相当程度の知見、監査能力を有するものであります。

2021年3月期においては、監査役会を8回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他重要な会議への出席や、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務の執行の監査をしております。

当社では、コーポレート・ガバナンスを確かなものにするため、以下の委員会・組織等を設けております。

「業務監査委員会」は、管理監督を任務とし、内部監査と内部統制システムの評価に努めております。同委員会は取締役会から独立しており、委員長である代表取締役社長・杉山美邦、及び副委員長である上席執行役員・一本哉で構成されています。また、実務を担当する部署として「業務監査室」を設置しております。

「コンプライアンス委員会」は、法令・定款・企業倫理の遵守、透明性の高い企業活動を推進するために設置しております。同委員会は、委員長である代表取締役社長・杉山美邦、副委員長である上席執行役員・石澤頭、及び委員会メンバーとして代表取締役会長・大久保好男、代表取締役副会長・小杉善信、全局長、並びにオブザーバーの立場として社外の弁護士等で組織されております。

「内部統制委員会」は、金融商品取引法に基づいて日本テレビグループ全体の内部統制を統括することを目的として設けられております。委員長である代表取締役社長・杉山美邦、及び委員会メンバーとして代表取締役会長・大久保好男、代表取締役副会長・小杉善信、上席執行役員、執行役員、全局長、並びに海外法人を除く全連結子会社の代表取締役で組織されております。また、内部統制の整備と運用に関する業務全般を担当する部署として「内部統制推進事務局」を設置しております。

さらに「グループ経営戦略会議」は、グループ一体となった法令等の遵守体制、リスク管理体制及び効率的職務執行体制を構築し、運用することを目的として設置されています。議長である代表取締役社長・杉山美邦、及び参加メンバーとして常勤取締役、上席執行役員、執行役員、常勤監査役、並びに主要グループ会社の代表取締役で組織され

ています。

コーポレート・ガバナンス体制への第三者の関与状況については、当社は企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ助言を求めることにより、法的リスクの管理体制を強化しています。また、監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は独立の立場から監査を実施しています。

取締役会

取締役会の主要な役割は、経営理念等の確立と、持続的な成長・中長期的な企業価値の向上を促すため、経営資源の配分を含めた戦略的な方向を定めることです。さらに、経営戦略や経営計画の策定・改定について建設的な議論を行い、重要な業務執行を決定します。

独立社外取締役

独立社外取締役の独立性基準は、東京証券取引所の定める基準です。また、独立社外取締役の選任にあたっては、当社及び当社グループの事業が多様な分野と接する機会の多いテレビ放送事業を中核とするため、当社取締役会において率直かつ建設的な助言、監督が可能な高い専門性と豊富な経験及び実績を有する人材を複数選任することとしています。

社外取締役の選任理由

氏名	独立役員	選任理由
今井 敬	○	企業経営者・財界人としての豊富な経験に加えて、高度な専門的知識と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため
佐藤 謙	○	大蔵省・防衛庁と行政機関における豊富な経験に加えて、財政・金融・経済・政治全般にわたる高度な専門的知識と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため
垣添 忠生	○	医学界に止まらない幅広い見識と高度な専門的知識を当社の経営に反映していただくため
真砂 靖	○	行政機関における豊富な経験と財政・金融・経済・法務全般にわたる幅広い見識と高度な専門的知識を当社の経営に反映していただくため

取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続き

1. 方針について

当社の取締役会は、経営陣幹部の選任・解任と取締役・監査役候補の指名について、適正に実行しています。

当社は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすためには、当社の戦略的な方向付けを行う上で、当社の取締役会メンバーとして当社及び当社グループの事業やその課題に精通する者が一定数必要であることに加え、取締役会の独立性・客観性を担保するためにも、取締役会メンバーの知識・経験・能力の多様性を確保することが重要であると考えています。

このような観点から、当社は当社及び当社グループの事業やその課題に精通する者を、一定数経営陣幹部その他の業務執行取締役候補者として選任・指名するほか、多様な知見やバックグラウンドを持つ候補者を、社外取締役・社外監査役候補者として選任・指名することを基本姿勢としています。

また、当社は、取締役会における実質的な協議・検討の機会を確保するとともに、意思決定の迅速性を重視する観点

から、取締役・監査役の員数を取締役18名以内、監査役5名以内とすることを定款により定めています。

なお解任に関しては、その機能を発揮していないと認められた場合、職務懈怠で企業価値を毀損させた場合、資質が認められない場合、健康上の理由から職務継続が難しい場合、公序良俗に反する行為を行った場合等において、取締役会において解任の審議を行うものとします。

2. 手続きについて

取締役会は、取締役・監査役候補者の選任については、原則として代表取締役の提案を受け、当該人物が取締役・監査役としてふさわしい見識と高度な専門性を有し、多様な知識・経験・能力を持つ優れた人物かを、全9名の取締役の内4名の独立社外取締役と全4名の監査役の内3名の社外監査役が出席する取締役会で審議の上、選任・指名しています。

解任に関しては、上記7名の社外役員が参加する取締役会で審議します。

役員報酬等

2021年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

役員区分	百万円、名			対象となる 役員の員数
	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
		固定報酬等	業績連動報酬	
取締役（社外取締役を除く）	387	305	81	8
監査役（社外監査役を除く）	17	17	—	1
社外取締役	97	97	—	6
社外監査役	15	15	—	3

注)

- 2021年3月末現在の人員は、取締役12名、監査役4名であります。
- 上記には2020年6月26日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名を含んでおります。
- 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 業績連動報酬は、2020年4月1日から同年6月30日までの期間に係るものについては2019年3月期の当社及び日本テレビ放送網(株)の純利益の合計額(359億1千5百万円)を基礎として役職に応じた上限の額を定めた上で決定しており、2020年7月1日から2021年3月31日までの期間に係るものについては2020年3月期の当社及び日本テレビ放送網(株)の純利益の合計額(308億1千2百万円)を基礎として役職に応じた上限の額を定めた上で決定しております。かかる指標を用いた理由は、純利益が、一事業年度に計上されるすべての収益から、すべての費用を差し引いて計算される利益であり、両社の純利益が、メディア・コンテンツ事業を中心とする当社グループの企業活動の最終的な成果として重要性を持つためであります。なお、2021年2月4日に決定した「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」においては、業績指標について、純利益と定めておりましたが、2021年7月5日に当該方針の改訂をし、本業の儲けである一事業年度の連結決算の営業利益が事業の成績や効率性を示すものとしてより適正であると考え、これを基本的な指標とすることとしています。
- 2021年3月期に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長経営戦略局(メディア)担当・大久保好男氏が決定しております。その権限の内容は、各取締役の報酬等の種類別の額としております。これらの権限を委任した理由は、上記の委任を受けた代表取締役会長が、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うことが可能であり、最も適していると判断したためであります。取締役会は、当該権限が代表取締役会長によって適切に行使されるよう、審議の際には、複数の独立社外取締役の適切な関与と助言を得ております。
- 当社の社外取締役は、2021年3月期に係る取締役の個人別の報酬等の内容が2021年2月4日開催の取締役会において決議された「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」(2021年7月5日付改訂前のもの)に沿うものであることを確認しており、このことから、当社取締役会は、2021年3月期に係る取締役の個人別の報酬等の内容が上記方針に沿うものであると判断しております。なお、2021年7月5日付改訂前の「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」は、次のとおりです。

(1) 取締役の報酬は、経済情勢や当社グループの業績等を踏まえつつ、中長期的な企業価値の向上や優秀な人材の確保・維持に資する報酬体系及び報酬水準となるよう、その額及び内容を定める。

(2) 取締役の報酬は、株主総会の決議による報酬総額の範囲内で、一年ごとに業績や職務の評価等を考慮し、複数の社外取締役と社外監査役が出席する取締役会決議のもとで、授権を受けた代表取締役が本方針に従って決定する。取締役会の審議の際には、複数の独立社外取締役の適切な関与と助言を得るものとする。

(3) 常勤取締役の報酬は、固定額部分、評価部分、会社業績連動部分、株価連動部分の各金銭報酬で構成する。各報酬の割合は、各報酬額を、業績や職務の評価等を考慮して決定した結果として定まるものとする。

- 固定額部分は、各取締役の役職に応じて一定額を定める。
- 評価部分は個人の職務の評価に応じて定める。ただしその金額は、あらかじめ定めた上限と下限の範囲内で決めるものとする。
- 会社業績連動部分は、一事業年度の純利益に役職に応じた一定の倍率を乗じた額の範囲内で定める。純利益は、一事業年度に計上されるすべての収益から、すべての費用を差し引いて計算される利益であり、企業活動の最終的な成果として重要性を持つことから、会社業績連動部分に係る指標とする。
- 株価連動部分は、当社の株式取得のために交付する固定額の金銭報酬で、その金額は役職に応じて定めた額とする。株価と連動する中長期インセンティブを目指す報酬であり、常勤取締役は役員持株会を通して当社株式を購入するものとする。

(4) 社外取締役を含む非常勤取締役の報酬は固定額の金銭報酬のみとし、一定額を定める。

(5) 取締役の報酬は、報酬の12分の1の額を毎月1回定期的に支払う。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

当社は、2021年7月5日開催の取締役会において、「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」を決議しております。概要は次のとおりです。(なお、かかる方針は、2021年2月4日に決定した「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」を改訂したものであり、改訂前の内容は「II経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 1. 機関構成・組織運営等に係る事項 報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無」のとおりです。)

・ 取締役の報酬は、経済情勢や当社グループの業績等を踏まえつつ、中長期的な企業価値の向上や優秀な人材の確保・維持に資する報酬体系及び報酬水準となるよう、その額及び内容を定める。

・ 取締役の報酬は、株主総会の決議による報酬総額の範囲内で、一年ごとに業績、職務の評価等を考慮し、複数の独立社外取締役が出席する取締役会決議と複数の社外監査役からの助言のもとで、授権を受けた代表取締役が本方針に従って決定する。取締役会の審議の際には、複数の独立社外取締役の適切な関与と助言を得るものとする。

・ 常勤取締役の報酬は、基本報酬、業績連動、個人評価、株式報酬の4部門の各金銭報酬で構成される。各報酬の割合は、基本報酬部分50%、業績連動部分30%、個人評価部分10%、株式報酬部分10%を基本とし、各報酬額を、業績や職務の評価等を考慮して決定した結果として定まるものとする。

- 基本報酬部分は、各取締役の役職に応じて一定額を定める。
- 業績連動部分は、コーポレートガバナンス・コードを受けて業績向上へのインセンティブを高めるため、総報酬に対して占める比率は3割を基本とする。

業績連動部分には、本業の儲けである一事業年度の連結決算の営業利益が事業の成績や効率性を示すものとして適正であると考え、これを基本的な指標として用いる。

各取締役の役職に応じて定めた一定額に固定の倍率を乗じた額を標準額とし、当該標準額に、営業利益の前年度比の増減率に応じて定めた7段階の倍率を乗じた額を基本とする。ただし、売上高や特別損益等の内容によっては段階を変更する場合がある。

③ 個人評価部分は個人の職務の評価等に応じて定める。ただしその金額は、あらかじめ定めた上限と下限の範囲内で決めるものとする。

④ 株式報酬部分は、当社の株式取得のために交付する固定額の金銭報酬で、その金額は役職に応じて定めた額とする。株価と連動する中長期インセンティブを目指す報酬であり、取締役は役員持株会を通して当社株式を購入するものとする。

・ 社外取締役を含む非常勤取締役の報酬は固定額の金銭報酬のみとし、一定額を定める。

・ 取締役の報酬は、報酬の12分の1の額を毎月1回定期的に支払う。

また、監査役の個人別の報酬等に係る決定方針は次のとおりです。なお、かかる方針は、2021年2月4日開催の取締役会において決議されており、当該取締役会における審議及び決議に際して、いずれの監査役からも異議は出されておられません。

・ 監査役の報酬は、固定額の金銭報酬のみとし、株主総会の決議による報酬額の範囲内で、監査役の協議により年一定額を定め、その12分の1の額を毎月1回定期的に支払う。

なお、取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項は次のとおりです。

取締役及び監査役の報酬額については、2008年6月27日開催の第75期定時株主総会の決議により、取締役の報酬額は年額9億5千万円以内(うち社外取締役1億1千万円以内)、監査役の報酬額は年額7千2百万円以内と、それぞれの報酬の限度額が決定されております。なお、当該上記決議した第75期定時株主総会終結時における会社役員の数、取締役17名(うち社外取締役の員数は6名)、監査役3名であります。

当社では、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定・公表しています。「コーポレートガバナンス・ガイドライン」においては、「基本方針」「株主の権利・平等性の確保」「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」「取締役会等の責務」「株主との対話」等について記載しています。詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.ntvhd.co.jp/ir/governance/>

取締役および監査役 (2021年6月29日現在)

取締役

代表取締役 会長	大久保 好男	取締役*	今井 敬
代表取締役 副会長	小杉 善信	取締役*	佐藤 謙
代表取締役 社長	杉山 美邦	取締役*	垣添 忠生
取締役	渡辺 恒雄	取締役*	真砂 靖

取締役 山口 寿一 * は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

監査役

常勤監査役	吉田 真
監査役**	嶋田 隆
監査役**	村岡 彰敏
監査役**	大橋 善光

** は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

10年間の財務データ推移

日本テレビホールディングス株式会社
および連結子会社
各年3月期

百万円(1株当たり情報、指標、その他を除く)

	2012*1	2013*2	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
3月期										
売上高	¥ 305,460	¥ 326,422	¥ 341,720	¥ 362,497	¥ 414,780	¥ 416,704	¥ 423,663	¥ 424,945	¥ 426,599	¥ 391,335
営業利益	32,249	35,429	40,089	42,382	53,178	52,526	50,964	49,749	43,111	34,526
経常利益	37,902	42,184	47,845	48,696	57,791	58,130	61,239	57,398	49,206	42,944
親会社株主に帰属する当期純利益	22,729	25,283	27,827	30,467	36,883	40,786	37,416	38,739	30,555	24,042
包括利益	25,597	37,701	35,144	64,254	32,361	58,822	55,229	50,011	13,435	74,531
減価償却費	7,071	6,573	7,149	8,480	11,641	12,483	15,088	16,444	19,182	17,438
設備投資額	3,802	5,596	9,236	20,370	16,562	36,949	29,615	26,625	21,335	13,217
3月期末										
総資産	¥ 543,228	¥ 598,075	¥ 645,362	¥ 755,126	¥ 769,863	¥ 848,629	¥ 885,098	¥ 941,494	¥ 932,089	¥ 1,032,155
純資産	446,038	488,120	523,904	578,478	603,177	655,772	704,919	746,989	751,751	820,506
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 25,273	¥ 29,099	¥ 35,156	¥ 33,236	¥ 40,761	¥ 60,134	¥ 50,435	¥ 50,480	¥ 56,385	¥ 41,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,967	△7,369	△4,366	△17,941	△26,820	△111,347	△29,895	△40,976	△38,721	535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,419	△7,073	△7,175	△6,242	△11,275	△10,966	△9,325	△12,027	△10,565	△10,953
現金及び現金同等物の期末残高	43,190	63,806	87,452	96,538	99,204	37,028	48,292	45,764	53,229	83,893
1株当たり情報(円)										
当期純利益*3	¥ 92.85	¥ 101.39	¥ 109.58	¥ 120.08	¥ 145.38	¥ 160.78	¥ 147.53	¥ 152.07	¥ 119.67	¥ 94.18
純資産*3	1,785.58	1,879.89	2,023.59	2,240.64	2,337.58	2,533.88	2,727.94	2,902.57	2,920.55	3,195.39
配当額*4*5	290.00	110.00	34.00	30.00	34.00	34.00	34.00	35.00	35.00	35.00
指標(%)										
総資産当期純利益率(ROA)	4.2	4.2	4.3	4.0	4.8	4.8	4.2	4.1	3.3	2.3
自己資本当期純利益率(ROE)	5.3	5.5	5.6	5.6	6.4	6.6	5.6	5.4	4.1	3.1
売上高営業利益率	10.6	10.9	11.7	11.7	12.8	12.6	12.0	11.7	10.1	8.8
自己資本比率	80.5	80.0	79.6	75.3	77.0	75.7	78.0	78.7	80.0	79.0
その他										
発行済株式総数(株)*6	25,364,548	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080
従業員(名)	3,218	3,259	3,471	4,115	4,170	4,368	4,425	4,544	4,732	4,764

注:*1 2012年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行したことから、2012年3月期は日本テレビ放送網(株)の数値です。

*2 2012年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行したことから、2013年3月期は下期より(株)BS日本および(株)CS日本を連結子会社化しています。

*3 2012年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。2009年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しています。

*4 2013年3月期の1株当たり配当額110円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額90円と当該株式分割後の1株当たり配当額20円を合算した金額です。これは、当該株式分割の影響を加味した年間の1株当たり配当額の29円(分割前の290円)に相当します。

*5 2014年3月期の1株当たり配当額34円は、開局60年記念配当5円を含みます。

*6 2012年10月1日付で普通株式1株を10株に株式分割するとともに、当社を株式交換完全親会社として、(株)BS日本および(株)CS日本をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。発行済株式総数の増加は、株式分割による増加228,280,932株および株式交換に伴う新株発行による増加10,176,600株です。

財務情報

●連結貸借対照表

	百万円	
	前連結会計年度 2020年 3月31日現在	当連結会計年度 2021年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 54,919	¥ 85,187
受取手形及び売掛金	103,037	103,694
有価証券	72,000	89,000
たな卸資産	3,737	3,621
番組勘定	7,323	4,742
その他	18,775	22,029
貸倒引当金	△1,050	△490
流動資産合計	258,742	307,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,270	68,227
機械装置及び運搬具(純額)	19,414	14,992
工具、器具及び備品(純額)	3,793	3,199
土地	168,743	170,235
リース資産(純額)	7,858	4,493
建設仮勘定	6,702	6,772
有形固定資産合計	275,783	267,921
無形固定資産		
のれん	9,216	546
その他	18,714	12,791
無形固定資産合計	27,931	13,337
投資その他の資産		
投資有価証券	333,967	408,396
長期貸付金	3,959	3,315
繰延税金資産	2,639	2,861
その他	29,958	29,855
貸倒引当金	△891	△1,318
投資その他の資産合計	369,633	443,110
固定資産合計	673,347	724,370
資産合計	¥932,089	¥1,032,155

	百万円	
	前連結会計年度 2020年 3月31日現在	当連結会計年度 2021年 3月31日現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 7,583	¥ 8,238
短期借入金	2,694	2,495
未払金	6,108	7,753
未払費用	52,515	50,824
未払法人税等	8,581	17,971
返品調整引当金	4	12
店舗閉鎖損失引当金	-	1,015
その他	17,117	16,360
流動負債合計	94,605	104,672
固定負債		
リース債務	14,696	12,727
繰延税金負債	31,999	52,495
退職給付に係る負債	13,539	13,979
長期預り保証金	20,413	20,638
その他	5,082	7,134
固定負債合計	85,732	106,976
負債合計	180,337	211,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,408	35,453
利益剰余金	624,388	642,991
自己株式	△8,941	△9,098
株主資本合計	669,456	687,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,329	127,322
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△138	△180
その他の包括利益累計額合計	76,189	127,142
非支配株主持分	6,105	5,416
純資産合計	751,751	820,506
負債純資産合計	¥932,089	¥1,032,155

●連結損益計算書

	百万円	
	前連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
売上高	¥426,599	¥391,335
売上原価	288,576	267,915
売上総利益	138,022	123,419
販売費及び一般管理費	94,910	88,893
営業利益	43,111	34,526
営業外収益		
受取利息	1,068	1,087
受取配当金	2,715	2,620
持分法による投資利益	1,486	4,035
為替差益	-	44
投資事業組合運用益	880	658
その他	535	476
営業外収益合計	6,687	8,923
営業外費用		
支払利息	434	373
支払手数料	106	61
為替差損	3	-
投資事業組合運用損	14	50
その他	35	19
営業外費用合計	592	505
経常利益	49,206	42,944
特別利益		
固定資産売却益	7	3
投資有価証券売却益	809	27,935
受取保険金	-	1,356
助成金収入	-	754
その他	-	162
特別利益合計	817	30,212
特別損失		
固定資産売却損	1	1,516
固定資産除却損	1,149	1,579
投資有価証券売却損	68	11
投資有価証券評価損	384	157
減損損失	1,484	19,836
事業撤退損	1,053	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	3,441
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,015
その他	-	165
特別損失合計	4,142	27,723
税金等調整前当期純利益	45,881	45,432
法人税、住民税及び事業税	14,154	23,774
法人税等調整額	999	△1,919
法人税等合計	15,154	21,854
当期純利益	30,727	23,577
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	172	△464
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 30,555	¥ 24,042

	百万円	
	前連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
当期純利益	¥30,727	¥23,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,896	50,750
為替換算調整勘定	△17	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	△377	279
その他の包括利益合計	△17,291	50,953
包括利益	¥13,435	¥74,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,263	74,995
非支配株主に係る包括利益	172	△464

●連結包括利益計算書

	百万円	
	前連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
当期純利益	¥30,727	¥23,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,896	50,750
為替換算調整勘定	△17	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	△377	279
その他の包括利益合計	△17,291	50,953
包括利益	¥13,435	¥74,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,263	74,995
非支配株主に係る包括利益	172	△464

●連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥18,600	¥35,489	¥602,522	¥△8,935	¥647,676
当期変動額					
剰余金の配当			△8,841		△8,841
親会社株主に帰属する当期純利益			30,555		30,555
自己株式の取得				△1	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△4	△4
非連結子会社と連結子会社との合併による変動		△83			△83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
持分法の適用範囲の変動			152		152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△80	21,866	△5	21,779
当期末残高	¥18,600	¥35,408	¥624,388	¥△8,941	¥669,456

当期首残高	百万円						
	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	¥93,552	¥4	¥△74	¥93,481	¥5,831	¥746,989	
当期変動額							
剰余金の配当						△8,841	
親会社株主に帰属する当期純利益						30,555	
自己株式の取得						△1	
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△4	
非連結子会社と連結子会社との合併による変動						△83	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2	
持分法の適用範囲の変動						152	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,222	△5	△63	△17,291	273	△17,018	
当期変動額合計	△17,222	△5	△63	△17,291	273	4,761	
当期末残高	¥76,329	¥△1	¥△138	¥76,189	¥6,105	¥751,751	

当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥18,600	¥35,408	¥624,388	¥△8,941	¥669,456
当期変動額					
剰余金の配当			△8,756		△8,756
親会社株主に帰属する当期純利益			24,042		24,042
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△16	△16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45			45
持分法の適用範囲の変動			3,317	△139	3,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	45	18,602	△157	18,491
当期末残高	¥18,600	¥35,453	¥642,991	¥△9,098	¥687,947

当期首残高	百万円						
	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	¥76,329	¥△1	¥△138	¥76,189	¥6,105	¥751,751	
当期変動額							
剰余金の配当						△8,756	
親会社株主に帰属する当期純利益						24,042	
自己株式の取得						△0	
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△16	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						45	
持分法の適用範囲の変動						3,177	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,993	2	△41	50,953	△689	50,263	
当期変動額合計	50,993	2	△41	50,953	△689	68,754	
当期末残高	¥127,322	¥0	¥△180	¥127,142	¥5,416	¥820,506	

●連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	百万円	
	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 45,881	¥ 45,432
減価償却費	19,182	17,438
減損損失	1,484	19,836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	555	149
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	395	440
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	－	1,015
受取利息及び受取配当金	△3,784	△3,708
支払利息	434	373
持分法による投資損益(△は益)	△1,486	△4,035
固定資産売却損益(△は益)	△6	1,513
固定資産除却損	1,149	1,579
受取保険金	－	△1,356
助成金収入	－	△754
新型コロナウイルス感染症による損失	－	3,441
投資有価証券売却損益(△は益)	△741	△27,923
投資有価証券評価損益(△は益)	384	157
売上債権の増減額(△は増加)	△1,298	△1,370
番組勘定の増減額(△は増加)	284	2,580
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,053	△875
その他	9,830	491
小計	69,212	54,425
利息及び配当金の受取額	4,679	4,074
利息の支払額	△434	△373
保険金の受取額	－	1,356
助成金の受取額	－	736
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	－	△3,064
法人税等の支払額	△17,072	△16,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 56,385	¥ 41,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥ △33	¥ △828
定期預金の払戻による収入	－	1,172
有価証券の取得による支出	△10,000	－
有価証券の償還による収入	5,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△23,578	△13,016
有形固定資産の売却による収入	71	35
無形固定資産の取得による支出	△2,929	△2,843
投資有価証券の取得による支出	△99,605	△100,620
投資有価証券の売却による収入	2,307	34,844
投資有価証券の償還による収入	88,149	72,382
長期貸付けによる支出	△2	△100
その他	1,900	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,721	535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	88	△199
長期借入金の返済による支出	△4	－
リース債務の返済による支出	△1,639	△1,814
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△8,839	△8,759
非支配株主への配当金の支払額	△11	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△158	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,565	△10,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,093	30,663
現金及び現金同等物の期首残高	45,764	53,229
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	371	－
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 53,229	¥ 83,893

会社情報

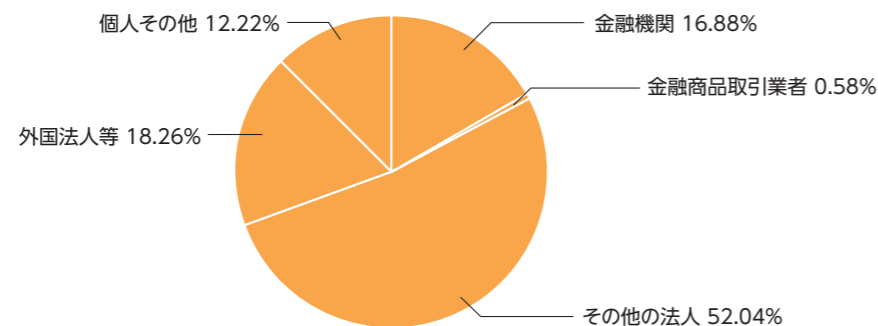
(2021年3月31日現在)

社名	日本テレビホールディングス株式会社 (英文社名:Nippon Television Holdings, Inc.)
所在地	〒105-7444 東京都港区東新橋一丁目6番1号 TEL:03-6215-4111 (代表)
設立日	1952年10月28日 日本テレビホールディングス株式会社は、2012年10月1日付で、認定放送持株会社への移行に伴い、「日本テレビ放送網株式会社」から商号変更しました。
資本金	186億円
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	263,822,080株(自己株式3,315,595株を含む)
株主数	31,012名
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部(銘柄コード 9404)
決算期	毎年3月31日
従業員数	198名
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

株主名(上位10位)	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社読売新聞グループ本社	37,649	14.4
読賣テレビ放送株式会社	17,133	6.5
株式会社読売新聞東京本社	15,939	6.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,146	5.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,012	3.8
学校法人帝京大学	9,623	3.6
株式会社NTTドコモ	7,779	2.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,012	2.6
株式会社リクルートホールディングス	6,454	2.4
株式会社よみうりランド	5,236	2.0

(注) 1. 当社が放送法第161条の規定に従い、株主名簿に記載し、又は記録することを拒否した株式(外国人持株調整株式)は、12,961,100株です。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算し、小数第一位未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



※所有者別株式分布状況について
小数点第3位以下を切り捨てており、各項目の比率を加算しても100%にならない場合があります。
なお、円グラフは100%で表示しています。

ネットワーク各社

(2021年3月31日現在)

札幌テレビ放送(STV)*	テレビ信州(TSB)	日本海テレビジョン放送(NKT)	長崎国際テレビ(NIB)*
青森放送(RAB)	山梨放送(YBS)	広島テレビ放送(HTV)*	熊本県民テレビ(KKT)*
テレビ岩手(TVI)	北日本放送(KNB)	山口放送(KRY)	テレビ大分(TOS)
宮城テレビ放送(MMT)	テレビ金沢(KTK)	四国放送(JRT)	テレビ宮崎(UMK)
秋田放送(ABS)	福井放送(FBC)	西日本放送(RNC)	鹿児島讀賣テレビ(KYT)
山形放送(YBC)	静岡第一テレビ(SDT)*	南海放送(RNB)	*8社は持分法適用会社です。
福島中央テレビ(FCT)	中京テレビ放送(CTV)*	高知放送(RKC)	
テレビ新潟放送網(TeNY)	讀賣テレビ放送(YTV)*	福岡放送(FBS)*	

海外現地法人

- NTVインターナショナル・コーポレーション(ニューヨーク)
- NTVヨーロッパ(アムステルダム)
- NTVアジア・パシフィック(シンガポール)

NNN海外支局

- ロンドン支局
- カイロ支局*
- ソウル支局
- ワシントン支局
- パリ支局
- 中国総局
- バンコク支局
- ロサンゼルス支局
- モスクワ支局
- 上海支局
- ニューヨーク支局

*2021年3月31日付で、カイロ支局の業務はロンドン支局に統合しました。

グループ会社

(2021年3月31日現在)

日本テレビ放送網株式会社	株式会社バップ	株式会社タツノコプロ
株式会社BS日本	株式会社ティップネス	HJホールディングス株式会社
株式会社CS日本	株式会社日本テレビサービス	株式会社ACM
株式会社日テレ・テクニカル・リソースズ	株式会社日本テレビワーク24	株式会社日テレITプロデュース
株式会社日テレ アックスオン	株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ	株式会社PLAY
株式会社日テレイベンツ	株式会社宮放プロデュース	NTV America Company*
株式会社日本テレビアート	株式会社日テレ7	NTV International Corporation*
日本テレビ音楽株式会社		

*2021年3月31日付で、NTV America CompanyとNTV International Corporationは、NTV International Corporationを存続会社として、吸収合併しております。

非連結子会社30社

関連会社31社

見通しに関する注意事項

本冊子に掲載されている記述には、当社および関係会社の将来についての記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。そのため、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

NIPPON TV HOLDINGS